

2006（平成 18）年度大学評価(相互評価)調書

大 学 基 礎 デ ー タ

2005（平成 17）年 5 月 1 日現在

学校法人 四 国 大 学

I 教育研究組織

- 1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2005年5月1日現在）（表1）-----316
 2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年4月1日現在）（表2）-----317

II 教育内容・方法等

- 1 開設授業科目における専兼比率（表3）-----319
 2 単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）-----325
 3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）-----326
 4 卒業判定（表6）-----327
 5 大学院における学位授与状況（表7）-----328
 6 就職・大学院進学状況（表8）-----329
 7 国家試験合格率（表9）-----330
 8 公開講座の開設状況（表10）-----331
 9 国別国際交流協定締結先機関（表11）-----332
 10 人的国際学術研究交流（表12）-----333

III 学生の受け入れ

- 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）-----335
 2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）-----344
 3 学部の入学者の構成（表15）-----346
 4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表16）-----347
 5 学部・学科の退学者数（表17）-----348
 6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）-----349

IV 教員組織

- 1 全学の教員組織（表19）-----351
 2 専任教員年齢構成（表20）-----352
 3 専任教員の担当授業時間（表21）-----355

V 研究活動と研究環境

- 1 専任教員の教育・研究業績-----別冊
 2 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）----- 〃
 3 産学官連携による研究活動状況（表22）-----359
 4 専任教員の研究費（実績）（表23）-----360
 5 専任教員の研究旅費（表24）-----361
 6 学内共同研究費（表25）-----362
 7 教員研究費内訳（表26）-----363
 8 科学研究費の採択状況（表27）-----369
 9 学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表28）-----370
 10 教員研究室（表29）-----371

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表 30）	373
2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表 31）	374
3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模（表 32）	375
4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表 33）	379
5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表 34）	380

VII 図書館及び図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数（表 35）	384
2 過去 3 年間の図書の受け入れ状況（表 36）	385
3 学生閲覧室等（表 37）	386

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況（表 38）	388
2 生活相談室利用状況（表 39）	389

IX 財務（私立大学のみ）

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表 40-1）	391
1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表 40-2）	392
2 貸借対照表関係比率（表 41）	393

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について（表 42）	395
--------------------	-----

注 1 個人情報に関わる項目及び該当事項がない項目については掲載しなかった。

注 2 「専任教員の教育・研究業績…別冊」は平成 19 年度に公表する。

I 教育研究組織

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等(2005年5月1日現在)

(表1)

名 称	設置年月日	所 在 地	備 考
四国大学 文学部 日本文学科 書道文化学科 英語文化学科	1973年4月1日 2001年4月1日 1973年4月1日	徳島県徳島市応神町古川字戎子野123番地1	<名称変更> 国語国文学科から(2001年)
経営情報学部 経営情報学科 情報学科	1992年4月1日 2001年4月1日		英語英米文学科から(2001年) 経営学科から(2005年)
生活科学部 生活科学科 養護保健学科 管理栄養士養成課程 児童学科	1967年4月1日 2001年4月1日 1969年4月1日 1969年4月1日		家政学部家政学科から(1995年)
生活科学専攻科 養護保健学専攻 児童学専攻	2003年4月1日 2003年4月1日		
四国大学大学院 文学研究科 日本文学・書道文化専攻(修士課程) 英語文化専攻(修士課程)	2003年4月1日 2003年4月1日		
経営情報学研究科 経営情報学専攻(博士前期課程) 経営情報学専攻(博士後期課程)	1999年4月1日 2001年4月1日		
四国大学附属図書館	1969年11月1日		
四国大学附属経営情報研究所	1995年4月1日		
四国大学附属言語文化研究所	2003年4月1日		
書道研究センター	1985年10月1日		
情報処理教育センター	1989年1月25日		
機器センター	1985年4月1日		
生涯学習センター	2002年4月1日		
藍の家	1991年4月1日		
交流プラザ	2004年4月1日	徳島県徳島市寺島本町西2丁目35の8	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
 2 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
 3 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならない記載すること。
 4 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
 5 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科・専攻・課程(修士・博士)がある場合は、次表(表2)に記載すること。

2 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年4月1日現在）

（表2）

大 学 名	学 部	学 科	大学院研究科	専 攻
四 国 大 学	文学部	日本文学科	文学研究科	日本文学・書道文化専攻
		書道文化学科		
		英語文化学科		英語文化専攻
	経営情報学部	経営情報学科 情報学科	経営情報学研究科	経営情報学専攻（博士前期・後期課程）
生活科学部	生活科学学科	人間生活科学研究科 <2006年4月1日設置>	人間生活科学専攻 <2006年4月学生受入開始>	
	養護保健学科			
	管理栄養士養成課程 児童学科			
生活科学専攻科				

- [注]
- 1 申請年（2006年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること。
 - 2 申請年（2006年）から学生受入を開始、もしくは学生募集を停止、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、<>にその旨を付記すること。
 - 3 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。
 - 4 申請年（2006年）4月時に完成年度に達していない学部・研究科には※を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・研究科には（※）を付記すること。

II 教育研究内容・方法等

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率 セメスター制(前期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
文 学 部	日 本 文 学 科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23	48	71
			兼任担当科目数 (B)	1	11	12
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	95.8	81.4	85.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	21	27	48
			兼任担当科目数 (B)	20	16	36
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	51.2	62.8	57.1
	書 道 文 化 学 科	専門教育	専任担当科目数 (A)	33	55	88
			兼任担当科目数 (B)	0	15	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	78.6	85.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	20	26	46
			兼任担当科目数 (B)	20	14	34
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	50	65	57.5
	英 語 文 化 学 科	専門教育	専任担当科目数 (A)	18	37	55
			兼任担当科目数 (B)	2	13	15
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	90	74	78.6
教養教育		専任担当科目数 (A)	15	24	39	
		兼任担当科目数 (B)	10	14	24	
		専兼比率 (A / (A + B) * 100)	60	63.2	61.9	

- [注] 1 ここでの「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養的な教育に分けて記入すること。
 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。

Semester制(前期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	48	50	98
			兼任担当科目数 (B)	0	21	21
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	70.4	82.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	29	24	53
			兼任担当科目数 (B)	21	14	35
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	58	63.2	60.2
	情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	28	53	81
			兼任担当科目数 (B)	0	26	26
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	67.1	75.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	27	24	51
			兼任担当科目数 (B)	22	14	36
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	55.1	63.2	58.6

Semester制(前期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
生活科学部	生活科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	9	29	38
			兼任担当科目数 (B)	1	26	27
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	90	52.7	58.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	20	26	46
			兼任担当科目数 (B)	20	14	34
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	50	65	57.5
	養護保健学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	16	18	34
			兼任担当科目数 (B)	2	14	16
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	88.9	56.3	68.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	20	24	44
			兼任担当科目数 (B)	22	14	36
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	47.6	63.2	55.0
	管理栄養士養成課程	専門教育	専任担当科目数 (A)	46	45	91
			兼任担当科目数 (B)	7	16	23
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	86.8	73.8	79.8
		教養教育	専任担当科目数 (A)	19	25	44
			兼任担当科目数 (B)	21	16	37
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	47.5	61.0	54.3
	児童学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	25	53	78
			兼任担当科目数 (B)	0	90	90
			専兼比率 (A / (A + B) *100)	100	37.1	46.4
教養教育		専任担当科目数 (A)	26	25	51	
		兼任担当科目数 (B)	21	19	40	
		専兼比率 (A / (A + B) *100)	55.3	56.8	56.0	

Semester System (Second Semester)

(Table 3)

Faculty/Department			Required Courses	Elective Required Courses	All Courses Offered	
Faculty of Letters	Department of Japanese Literature	Specialized Education	Specialized Courses (A)	19	46	65
			Part-time Courses (B)	1	4	5
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	95	92	92.9
		General Education	Specialized Courses (A)	23	30	53
			Part-time Courses (B)	36	18	54
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	39.0	62.5	49.5
	Department of Japanese Literature and Culture	Specialized Education	Specialized Courses (A)	32	45	77
			Part-time Courses (B)	0	9	9
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	100	83.3	89.5
		General Education	Specialized Courses (A)	23	30	53
			Part-time Courses (B)	36	19	55
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	39.0	61.2	49.1
	Department of English Literature and Culture	Specialized Education	Specialized Courses (A)	17	38	55
			Part-time Courses (B)	0	7	7
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	100	84.4	88.7
		General Education	Specialized Courses (A)	15	31	46
			Part-time Courses (B)	12	19	31
			Specialized Ratio (A / (A + B) * 100)	55.6	62	59.7

Semester制(後期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
経営情報学部	経営情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	49	39	88
			兼任担当科目数 (B)	0	19	19
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	67.2	82.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	27	30	57
			兼任担当科目数 (B)	36	19	55
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	42.9	61.2	50.9
	情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31	51	82
			兼任担当科目数 (B)	0	24	24
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	68	77.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	27	30	57
			兼任担当科目数 (B)	37	19	56
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	42.2	61.2	50.4

Semester制(後期)

(表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
生活科学部	生活科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11	36	47
			兼任担当科目数 (B)	0	13	13
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	73.5	78.3
		教養教育	専任担当科目数 (A)	23	30	53
			兼任担当科目数 (B)	36	18	54
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	39.0	62.5	49.5
	養護保健学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	12	25	37
			兼任担当科目数 (B)	0	5	5
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	100	83.3	88.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	22	30	52
			兼任担当科目数 (B)	37	19	56
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	37.3	61.2	48.1
	管理栄養士養成課程	専門教育	専任担当科目数 (A)	51	60	111
			兼任担当科目数 (B)	7	14	21
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	87.9	81.1	84.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	25	31	56
			兼任担当科目数 (B)	36	20	56
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	41.0	60.8	50.0
	児童学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	26	54	80
			兼任担当科目数 (B)	1	57	58
			専兼比率 (A / (A + B) * 100)	96.3	48.6	58.0
教養教育		専任担当科目数 (A)	30	30	60	
		兼任担当科目数 (B)	36	18	54	
		専兼比率 (A / (A + B) * 100)	45.5	62.5	52.6	

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

学部・学科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文 学 部	日本文学科	1	0	4	0	0	4.0
	書道文化学科	0	0	0	0	0	0
	英語文化学科	12	120	20	0	0	11.7
計		13	120	24	0	0	11.1
経 営 情 報 学 部	経営情報学科	0	0	0	0	0	0
	情報学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
生 活 科 学 部	生活科学科	0	0	0	0	0	0
	養護保健学科	1	0	4	0	0	4.0
	管理栄養士養成課程	0	0	0	0	0	0
	児童学科	3	0	12	0	0	4.0
計		4	0	16	0	0	4.0
合計		17	120	40	0	0	9.4

[注]1 他大学または短期大学との単位互換協定を行っているものを記載すること。

2 前年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学部・学科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B+C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
文 学 部	日本文学科	0	0	0	0	0	0
	書道文化学科	0	0	0	0	0	0
	英語文化学科	3	6	0	0	0	2
計		3	6	0	0	0	2
経 営 情 報 学 部	経営情報学科	0	0	0	0	0	0
	情報学科	0	0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0	0
生 活 科 学 部	生活科学科	0	0	0	0	0	0
	養護保健学科	0	0	0	0	0	0
	管理栄養士養成課程	3	0	6	0	0	2
	児童学科	0	0	0	0	0	0
計		3	0	6	0	0	2
合 計		6	6	6	0	0	2

[注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。

2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には①大学専攻科、②高等専門学校（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、③専修学校専門課程（修業年限が2年以上のもの）（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、④教育職員免許法に基づく認定講習・公開講座（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑤社会教育主事講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑥司書・司書補講習（大学において大学教育に相当する水準を有すると認めたもの）、⑦司書教諭講習（大学において大学教育に相当する水準と認めたもの）を記載すること。

3 2004年度の実績を記入すること。

4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表6)

学部・学科		2002年度			2003年度			2004年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
文 学 部	日本文学科(2003年度まで国語国文学科)	120	111	92.5	114	97	85.1	63	53	84.1
	書道文化学科 (2001年度に新設)							36	36	100
	英語文化学科	57	57	100.0	34	33	97.1	42	41	97.6
計		177	168	94.9	148	130	87.8	141	130	92.2
経営情報学部	経営学科(2005年度から経営情報学科)	182	170	93.4	212	193	91.0	125	113	90.4
	情報学科(2001年度に新設)							124	118	95.2
計		182	170	93.4	212	193	91.0	249	231	92.8
生活科学部	生活科学科	54	53	98.1	56	54	96.4	23	22	95.7
	養護保健学科(2001年度に新設)	54	53	98.1	56	54	96.4	50	49	98.0
	管理栄養士養成課程	60	57	95.0	62	60	96.8	85	80	94.1
	児童学科	96	92	95.8	112	108	96.4	103	98	95.1
計		264	255	96.6	286	276	96.5	261	249	95.4

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備考
文学研究科	日本文学・書道文化専攻 (修士課程)	修 士					10	2003. 4. 1設置
		博士 (課程)						
		博士 (論文)						
		専門職学位						
	英語文化専攻 (修士課程)	修 士					4	2003. 4. 1設置
		博士 (課程)						
		博士 (論文)						
		専門職学位						
経営情報学研究科	経営情報学専攻 博士 (前期) 課程	修 士	14	14	19	7	8	1999. 4. 1設置
		博士 (課程)						
		博士 (論文)						
		専門職学位						
	経営情報学専攻 博士 (後期) 課程	修 士						
		博士 (課程)				2	1	2001. 4. 1設置
		博士 (論文)						
		専門職学位						

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近設置され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその設置年月を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表8)

学 部	進 路		2002年度	2003年度	2004年度
文 学 部	就 職	民 間 企 業	59	46	49
		官 公 庁	27	22	9
		教 員	6	10	9
		上 記 以 外	5	2	4
	進 学	自 大 学 院	6	6	6
		他 大 学 院	5	3	2
	そ の 他		56	40	47
合 計		164	129	126	
経 営 情 報 学 部	就 職	民 間 企 業	106	122	127
		官 公 庁	14	19	20
		教 員	0	1	0
		上 記 以 外	0	5	6
	進 学	自 大 学 院	4	8	7
		他 大 学 院	2	1	5
	そ の 他		43	36	65
合 計		169	192	230	
生 活 科 学 部	就 職	民 間 企 業	52	40	72
		官 公 庁	30	36	34
		教 員	42	71	62
		上 記 以 外	30	6	6
	進 学	自 大 学 院	12	16	13
		他 大 学 院	11	8	7
	そ の 他		25	45	54
合 計		202	222	248	

[注] 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

7 国家試験合格率

(表9)

学部・学科		国家試験の名称	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) B/A*100
文 学 部	日本文学科				
	書道文化学科				
	英語文化学科				
経 営 情 報 学 部	経営学科				
	情報学科				
生 活 科 学 部	生活科学科				
	養護保健学科				
	管理栄養士養成課程	管理栄養士国家試験	78	69	88.5
	児童学科				

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「歯科医師国家試験」、「薬剤師国家試験」などのように、当該学部もしくは学科・課程の最終学年に在籍する学生のうち、相当数の割合の者が受験する国家試験について記載すること。

2 2004年度実績について記入すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研究	学 部 科	年間開設講座数	1講座当たりの 平均受講者数	備 考
	文学部	15	28.8	
	経営情報学部	2	9.5	
	生活科学部	11	22.2	
	生活科学専攻科	0	0	
	文学研究科	0	0	
	経営情報学研究科	0	0	

[注] 2004年度実績について記入すること。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

大学・学部 研究科・研究所等	国名						合計
	イギリス	アメリカ合衆国	中華人民共和国	カナダ			
文学部							
経営情報学部	1	1	0	0			2
生活科学部							
生活科学専攻科	0	0	0	0			0
文学研究科							
経営情報学研究科	0	1	0	0			1
附属言語文化研究所	0	0	0	0			0
附属経営情報研究所	0	0	0	0			0

「注」 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ							
		2002年度		2003年度		2004年度		2002年度		2003年度		2004年度			
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期		
文 学 部	新規	2		3		5		1					1		
	継続														
経 営 情 報 学 部	新規	7		6		4									
	継続														
生 活 科 学 部	新規	4		2		3									
	継続														
計	新規	13	0	11	0	12	0	1	0	0	0	0	1	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
文 学 部	日 本 文 学 科	一般入試	志願者	65	60	68	63	70	
			合格者	60	57	65	62	63	
			入学者	20	28	27	25	24	
			入学定員	30	24	24	24	17	
		AO入試	志願者	0	7	3	3	6	
			合格者	0	5	3	3	6	
			入学者	0	5	3	3	6	
			入学定員	0 (未実施)	6	6	6	5	
		指定校推薦	志願者	2	6	5	7	12	
			合格者	2	6	5	7	12	
			入学者	2	5	5	7	12	
			入学定員	—	—	—	—	—	
	公募推薦入試	志願者	56	43	31	40	30		
		合格者	56	42	30	40	29		
		入学者	40	29	17	26	23		
		入学定員	30	30	30	30	23		
	その他	志願者	1	0	0	0	0	社会人	
		合格者	0	0	0	0	0		
		入学者	0	0	0	0	0		
		入学定員	—	—	—	—	—		
合 計	志願者	124	116	107	113	118			
	合格者	118	110	103	112	110			
	入学者	62	67	52	61	65			
	入学定員	60	60	60	60	45			

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
文 部 学 科	書 道	一般入試	志願者	13	19	25	22	34	
			合格者	12	19	22	18	34	
			入学者	7	11	11	6	14	
			入学定員	20	16	16	16	16	
	文 学	AO入試	志願者	0	10	10	7	8	
			合格者	0	10	4	7	7	
			入学者	0	10	4	7	7	
			入学定員	0 (未実施)	4	4	4	4	
	学 科	指定校推薦	志願者	9	8	7	5	3	
			合格者	9	8	7	5	3	
			入学者	9	8	7	5	3	
			入学定員	—	—	—	—	—	
	学 科	公募推薦入試	志願者	24	28	18	25	23	
			合格者	24	28	18	25	23	
			入学者	16	20	12	19	15	
			入学定員	20	20	20	20	20	
	学 科	その他	志願者	1	1	0	0	1	社会人
			合格者	1	1	0	0	1	社会人
			入学者	1	1	0	0	1	社会人
			入学定員	—	—	—	—	—	2005年度は外国人
学 科	合 計	志願者	47	66	60	59	69		
		合格者	46	66	51	55	68		
		入学者	33	50	34	37	40		
		入学定員	40	40	40	40	40		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
文 部 学 科	英 語	一般入試	志願者	58	58	56	46	55	
			合格者	50	55	52	46	54	
			入学者	22	24	20	13	17	
			入学定員	22	18	18	18	16	
	A0入試	志願者	0	3	3	6	3		
		合格者	0	2	2	5	3		
		入学者	0	2	2	5	3		
		入学定員	0 (未実施)	4	4	4	4		
	指定校推薦	志願者	5	6	12	4	5		
		合格者	5	6	12	4	5		
		入学者	5	6	12	4	5		
		入学定員	—	—	—	—	—		
	公募推薦入試	志願者	30	31	27	25	22		
		合格者	29	31	23	25	22		
		入学者	18	22	15	13	14		
		入学定員	23	23	23	23	20		
	その他	志願者	0	0	0	0	0		
		合格者	0	0	0	0	0		
		入学者	0	0	0	0	0		
		入学定員	—	—	—	—	—		
合 計	志願者	93	98	98	81	85			
	合格者	84	94	89	80	84			
	入学者	45	54	49	35	39			
	入学定員	45	45	45	45	40			
文学部合計	志願者	264	280	265	253	272			
	合格者	248	270	243	247	262			
	入学者	140	171	135	133	144			
	入学定員	145	145	145	145	125			

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
経営情報学部	一般入試	志願者	73	90	87	75	72	
		合格者	60	80	85	73	68	
		入学者	34	40	42	39	31	
		入学定員	40	40	40	40	33	
	AO入試	志願者	9	14	12	9	14	
		合格者	9	11	12	9	14	
		入学者	9	11	12	9	14	
		入学定員	10	10	10	10	9	
	指定校推薦	志願者	16	18	17	20	23	
		合格者	16	18	17	20	23	
		入学者	16	18	17	20	23	
		入学定員	—	—	—	—	—	
	公募推薦入試	志願者	87	82	57	75	63	
		合格者	83	76	57	74	61	
		入学者	65	57	40	46	46	
		入学定員	50	50	50	50	43	
	その他	志願者	0	1	1	3	0	2002年度は社会人
		合格者	0	1	1	3	0	2003年度は外国人
		入学者	0	1	1	3	0	2004年度は外国人
		入学定員	—	—	—	—	—	
合 計	志願者	185	205	174	182	172		
	合格者	168	186	172	179	166		
	入学者	124	127	112	117	114		
	入学定員	100	100	100	100	85		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
経営情報学部	一般入試	志願者	115	80	62	66	81	
		合格者	73	64	57	52	77	
		入学者	46	32	28	27	37	
		入学定員	35	36	36	36	36	
	A0入試	志願者	10	18	22	13	13	
		合格者	10	10	9	9	10	
		入学者	10	10	8	9	10	
		入学定員	10	9	9	9	9	
	指定校推薦	志願者	9	15	22	30	25	
		合格者	9	15	22	30	25	
		入学者	9	15	22	30	25	
		入学定員	—	—	—	—	—	
	公募推薦入試	志願者	114	92	68	76	63	
		合格者	77	66	63	69	59	
		入学者	58	53	48	55	46	
		入学定員	45	45	45	45	45	
	その他	志願者	0	0	1	0	0	社会人
		合格者	0	0	1	0	0	社会人
		入学者	0	0	1	0	0	社会人
		入学定員	—	—	—	—	—	
合 計	志願者	248	205	175	185	182		
	合格者	169	155	152	160	171		
	入学者	123	110	107	121	118		
	入学定員	90	90	90	90	90		
経営情報学部 合 計	志願者	433	410	349	367	354		
	合格者	337	341	324	339	337		
	入学者	247	237	219	238	232		
	入学定員	190	190	190	190	175		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を設け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考
生 活 科 学 部	一般入試	志願者	45	54	58	48	26	
		合格者	42	51	57	47	25	
		入学者	7	6	13	11	9	
		入学定員	20	16	16	16	12	
	A0入試	志願者	0	3	1	1	1	
		合格者	0	3	1	1	1	
		入学者	0	3	1	1	1	
		入学定員	0 (未実施)	4	4	4	3	
	指定校推薦	志願者	0	4	2	3	5	
		合格者	0	4	2	3	5	
		入学者	0	4	2	3	5	
		入学定員	0 (未実施)	—	—	—	—	
	公募推薦入試	志願者	34	33	41	20	27	
		合格者	33	32	40	20	26	
		入学者	18	21	21	11	15	
		入学定員	20	20	20	20	15	
	その他	志願者	0	0	0	1	0	外国人
		合格者	0	0	0	1	0	外国人
		入学者	0	0	0	1	0	外国人
		入学定員	—	—	—	—	—	
	合 計	志願者	79	94	102	73	59	
		合格者	75	90	100	72	57	
		入学者	25	34	37	27	30	
		入学定員	40	40	40	40	30	

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
生 活 科 学 部	養 護	一般入試	志願者	95	95	135	82	110	
			合格者	47	41	44	44	107	
			入学者	18	25	18	12	36	
			入学定員	20	16	16	16	25	
	保 健	A0入試	志願者	0	10	13	6	7	
			合格者	0	4	3	3	6	
			入学者	0	4	3	3	6	
			入学定員	0 (未実施)	4	4	4	7	
	学 科	指定校推薦	志願者	0	8	5	7	9	
			合格者	0	8	5	7	9	
			入学者	0	8	5	7	9	
			入学定員	0 (未実施)	—	—	—	—	
	学 科	公募推薦入試	志願者	42	54	61	47	56	
			合格者	40	27	30	29	55	
			入学者	31	20	24	19	30	
			入学定員	20	20	20	20	33	
	学 科	その他	志願者	1	0	0	0	0	社会人
			合格者	1	0	0	0	0	社会人
			入学者	0	0	0	0	0	
			入学定員	—	—	—	—	—	
学 科	合 計	志願者	138	167	214	142	182		
		合格者	88	80	82	83	177		
		入学者	49	57	50	41	81		
		入学定員	40	40	40	40	65		

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
生 活 科 学 部	管 理 栄 養 士 養 成 課 程	一般入試	志願者	247	187	164	105	126	
			合格者	92	70	82	67	71	
			入学者	38	39	41	27	31	
			入学定員	35	32	32	32	31	
		A0入試	志願者	0	16	17	29	17	
			合格者	0	3	2	4	5	
			入学者	0	3	2	4	5	
			入学定員	0 (未実施)	3	3	3	4	
		指定校推薦	志願者	0	6	6	3	8	
			合格者	0	6	6	3	8	
			入学者	0	6	6	3	8	
			入学定員	0 (未実施)	—	—	—	—	
		公募推薦入試	志願者	109	118	102	91	99	
			合格者	49	36	39	55	52	
			入学者	41	27	22	45	32	
			入学定員	35	35	35	35	35	
		その他	志願者	1	3	0	0	0	社会人
			合格者	0	1	0	0	0	社会人
			入学者	0	1	0	0	0	社会人
			入学定員	—	—	—	—	—	
		合 計	志願者	357	330	289	228	250	
			合格者	141	116	129	129	136	
			入学者	79	76	71	79	76	
			入学定員	70	70	70	70	70	

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備え、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

(表13)

		入試の種類	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	備 考	
生 活 学 科 部	児 童 学 科	一般入試	志願者	153	138	180	226	204	
			合格者	71	77	66	67	115	
			入学者	32	40	29	35	55	
			入学定員	35	28	28	28	40	
		A0入試	志願者	0	12	18	9	28	
			合格者	0	8	7	9	11	
			入学者	0	8	7	9	11	
			入学定員	0 (未実施)	7	7	7	10	
		指定校推薦	志願者	0	9	6	14	10	
			合格者	0	9	6	14	10	
			入学者	0	9	6	14	10	
			入学定員	0 (未実施)	—	—	—	—	
	公募推薦入試	志願者	104	99	122	141	131		
		合格者	82	44	54	40	82		
		入学者	67	33	42	32	57		
		入学定員	35	35	35	35	50		
	その他	志願者	0	0	0	1	0	帰国子女	
		合格者	0	0	0	1	0	〃	
		入学者	0	0	0	1	0	〃	
		入学定員	—	—	—	—	—		
	合 計	志願者	257	258	326	391	373		
		合格者	153	138	133	131	218		
		入学者	99	90	84	91	133		
		入学定員	70	70	70	70	100		
	生活科学部合計	志願者	831	849	931	834	864		
		合格者	457	424	444	415	588		
		入学者	252	257	242	238	320		
		入学定員	220	220	220	220	265		
大 学 合 計	志願者	1,528	1,539	1,545	1,454	1,490			
	合格者	1,042	1,035	1,011	1,001	1,187			
	入学者	639	665	596	609	696			
	入学定員	555	555	555	555	565			

[注] 1 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

2 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

3 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員ごとに」記入すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を備け、同様に記入すること。なお、入試の種類ごとには分けなくてもよい。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学部	学科	入学定員	編入学員定員	収容定員(A)	在籍学生総数(B)	編入学生数(内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	
四国大学 文学部	日本文学科	45	2	234	232	0	0.99	65	0	56	0	48	0	63	3	平成2005年定員変更 入学定員(60人→45人) 編入学定員(7人→2人) (3年次)
	書道文化学科	40	2	164	159	2	0.97	41	0	35	0	35	0	48	0	
	英語文化学科	40	2	183	170	1	0.93	39	0	33	0	48	0	50	0	平成2005年定員変更 入学定員(45人→40人) 編入学定員(6人→2人) (3年次)
計		125	6	581	561	3	0.97	145	0	124	0	131	0	161	3	
経営情報学部	経営情報学科	85	6	406	442	1	1.09	114	0	110	0	104	0	114	4	2005年定員変更 (経営学科→経営情報学科) 入学定員(100人→85人) 編入学定員(15人→6人) (3年次)
	情報学科	90	6	373	452	4	1.21	118	0	117	0	107	0	110	3	2005年定員変更 編入学定員(7人→6人) (3年次)
計		175	12	779	894	5	1.15	232	0	227	0	211	0	224	7	
生活科学部	生活科学科	30	2	155	117	0	0.75	30	0	27	0	35	0	25	1	2005年定員変更 入学定員(40人→30人) 編入学定員(3人→2人) (3年次)
	養護保健学科	65	2	189	226	3	1.20	81	0	41	0	50	0	54	0	2005年定員変更 入学定員(40人→65人)
	管理栄養士養成課程	70	5	290	310	8	1.07	76	0	77	0	77	0	80	3	
	児童学科	100	7	324	412	12	1.27	133	0	90	0	96	0	93	4	2005年定員変更 入学定員(70人→100人)
計		265	16	958	1,065	23	1.11	320	0	235	0	258	0	252	8	
合計		565	34	2,318	2,520	31	1.09	697	0	586	0	600	0	637	18	

(表14)

学 部	学 科	入 学 員 定 員	編 入 学 員 定 員	収 容 員 定 員 (A)	在 籍 学 生 総 数 (B)	編 入 学 生 数 (内 数)	B/A	在 籍 学 生 数								備 考	
								第 1 年 次		第 2 年 次		第 3 年 次		第 4 年 次			
								学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)	学 生 数	留 年 者 数 (内 数)		
生活科学専攻科	養護保健学専攻	4	—	4	8	—	2.00	8	0	(該 当 な し)							
	児童学専攻	6	—	6	5	—	0.83	5	0								
合 計		10	—	10	13	—	1.30	13	0								

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
- 2 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。期間を付した入学定員増（臨時増募）を行っている場合も「備考」欄に具体的に注記すること。
- 3 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。
- 4 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
- 5 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 6 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数					備 考	
			一般入試	A0入試	指定校推薦	公募推薦入試	その他		計
文 学 部	日本文学科	募集定員	17	5	-	23	-	45	
		入学者数	24	6	12	23	0	65	
		計に対する割合	36.9%	9.2%	18.5%	35.4%	0%	100%	
	書道文化学科	募集定員	16	4	-	20	-	40	
		入学者数	14	7	3	15	1	40	現員は41名(1名転学科生)
		計に対する割合	35.0%	17.5%	7.5%	37.5%	2.5%	100%	
	英語文化学科	募集定員	16	4	-	20	-	40	
		入学者数	17	3	5	14	0	39	
		計に対する割合	43.6%	7.7%	12.8%	35.9%	0%	100%	
合 計	募集定員	49	13	-	63	-	125		
	入学者数	55	16	20	52	1	144	現員は145名(1名転学科生)	
	計に対する割合	38.2%	11.1%	13.9%	36.1%	0.7%	100%		
経 営 情 報 学 部	経営情報学科	募集定員	33	9	-	43	-	85	
		入学者数	31	14	23	46	0	114	
		計に対する割合	27.2%	12.3%	20.2%	40.3%	0%	100%	
	情報学科	募集定員	36	9	-	45	-	90	
		入学者数	37	10	25	46	0	118	
		計に対する割合	31.3%	8.5%	21.2%	39.0%	0%	100%	
合 計	募集定員	69	18	-	88	-	175		
	入学者数	68	24	48	92	0	232		
	計に対する割合	29.3%	10.3%	20.7%	39.7%	0%	100%		
生 活 科 学 部	生活科学科	募集定員	12	3	-	15	-	30	
		入学者数	9	1	5	15	0	30	
		計に対する割合	30%	3.3%	16.7%	50%	0%	100%	
	養護保健学科	募集定員	25	7	-	33	-	65	
		入学者数	36	6	9	30	0	81	
		計に対する割合	44.5%	7.4%	11.1%	37%	0%	100%	
	管理栄養士養成課程	募集定員	31	4	-	35	-	70	
		入学者数	31	5	8	32	0	76	
		計に対する割合	40.8%	6.6%	10.5%	42.1%	0%	100%	
	児童学科	募集定員	40	10	-	50	-	100	
		入学者数	55	11	10	57	0	133	
		計に対する割合	41.3%	8.3%	7.5%	42.9%	0.0%	100%	
合 計	募集定員	108	24	-	133	-	265		
	入学者数	131	23	32	134	0	320		
	計に対する割合	40.9%	7.2%	10%	41.9%	0%	100%		

[注]1 入試の種類については、「Ⅲ」1 学部・学科の志願者の志願者・合格者・入学者の推移」と同様の区分で作成すること。

2 各学科および合計欄の下段には、全入学者に対する割合を記入すること。

3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

4 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作成すること。

5 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
四 国 大 学 文 学 部	日本文学科			
	書道文化学科		1	
	英語文化学科			
計			1	
経 営 情 報 学 部	経営情報学科			
	情報学科			
計				
生 活 科 学 部	生活科学科			
	養護保健学科			
	管理栄養士養成課程			
	児童学科			
計				
合 計			1	

[注] 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。

科目等履修生，聴講生は含めない。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学 部	学 科	2002年度					2003年度					2004年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文 学 部	日本文学科	5	1	1	3	10	1	3	3	3	10	5	3	0	6	14
	書道文化学科	2	2	1	0	5	0	1	0	2	3	2	1	0	0	3
	英語文化学科	2	3	0	0	5	1	1	0	0	2	2	1	1	1	5
計		9	6	2	3	20	2	5	3	5	15	9	5	1	7	22
経 営 情 報 学 部	経営学科 <small>(2005年度から 経営情報学科)</small>	8	1	3	3	15	5	7	4	9	25	8	3	6	8	25
	情報学科	0	3	0	0	3	2	2	3	0	7	3	3	3	3	12
計		8	4	3	3	18	7	9	7	9	32	11	6	9	11	37
生 活 科 学 部	生活科学科	6	2	0	0	8	3	2	0	0	5	0	0	2	1	3
	養護保健学科	1	0	0	0	1	2	3	1	0	6	0	1	0	0	1
	管理栄養士養成課程	3	0	1	1	5	1	3	0	1	5	2	1	0	2	5
	児童学科	3	2	2	1	8	0	1	1	1	3	1	0	4	1	6
計		13	4	3	2	22	6	9	2	2	19	3	2	6	4	15
合 計		30	14	8	8	60	15	23	12	16	66	23	13	16	22	74

[注]1 退学者数には、除籍者も含めること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研究科	専攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程 (A)	博士課程 (B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
文学研究科	日本文学・書道文化専攻 (修士課程)	6		12		12	6			18					1.50		
	英語文化専攻 (修士課程)	4		8		1	1		2					0.25			
計		10		20		13	7		20					1.00			
経営情報学研究科	経営情報学専攻 博士（前期）課程	15		30		16	6		22					0.73			
	経営情報学専攻 博士（後期）課程		3		9					2	5	1		8	0.89		
計		15	3	30	9	16	6		22	2	5	1		8	0.73	0.89	
合計		25	3	50	9	29	13		42	2	5	1		8	0.84	0.89	

[注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。

2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名右に（専門職）と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。

3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。

4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・専攻、研究所等		専任教員数					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数(表14(B)/表19(A))	特任教員(外数)	兼任教員数				兼任教員数	備考
		教授	助教授	講師	計(A)	助手				教授	助教授	講師	計		
文学部	日本文学科	12	0	1	13		6	18.1	0	23	11	5	39	5	TA 2人
	書道文化学科	6	0	2	8		6		1	29	11	5	45	6	
	英語文化学科	6	2	2	10		6		0	21	10	3	34	10	
	計	24	2	5	31		18		1	73	32	13	118	21	
経営情報学部	経営情報学科	11	3	1	15	1	10	35.8	2	31	5	8	44	15	TA 8人
	情報学科	7	1	2	10	1	10		0	32	9	7	48	13	TA 0人
	計	18	4	3	25	2	20		2	63	14	15	92	28	
生活科学部	生活科学科	6	2	1	9	1	6	25.4	0	25	8	7	40	8	
	養護保健学科	6	1	1	8	1	7		0	24	12	7	43	4	
	管理栄養士養成課程	5	4	1	10	5	7		0	27	8	6	41	4	
	児童学科	8	5	2	15	1	8		0	29	10	7	46	25	TA 2人
計	25	12	5	42	8	28	0	105	38	27	170	41			
生活科学専攻科	養護保健学専攻								6	3	2	11	1		
	児童学専攻								6	6	2	14	4		
計	0	0	0	0	0			0	12	9	4	25	5		
文学研究科	日本文学・書道文化専攻 修士課程								13	0	0	13	5		
	英語文化専攻 修士課程								7	1	0	8	3		
計	0	0	0	0	0			0	20	1	0	21	8		
経営情報学研究科	経営情報学専攻 博士(前期)課程								17	1	2	20	7		
	経営情報学専攻 博士(後期)課程								12	0	0	12	1		
計	0	0	0	0	0			0	29	1	2	32	8		
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数							24								
合計		67	18	13	98	10	90		302	95	61	458	111	TA 12人	

- [注] 1 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、各所属組織ごとに記載すること。
 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
 3 専任とは、常勤する者をいい、兼任とは、学外からの兼務者をいう。なお、国立大学所属教員については、兼任、兼任を共に併任ということもあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。また、併設短期大学からの兼務者も兼任教員に含めること。
 4 客員教授、特任教授及びこれに準じる者については、専任者(研究条件等において専任教員と同等の者)のみを「専任教員数」欄の「教授」、「助教授」、「講師」の該当する欄に含めて記入し、それ以外の特任者等については「特任教員(外数)」欄にその数を記入すること。
 5 専任教員数の計(A)欄には、教授、助教授、講師の合計数を記入すること。
 6 「助手」とは、主として教育研究に従事する者を指す。また、助手に準じる専任教務補助員(例えば、いわゆる副手、実験補助員等)やティーチングアシスタント、リサーチアシスタントがいる場合は、「備考」欄にそのおのおのの名称と人数を記入すること。
 7 大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら兼任によって行われている場合は、「兼任教員」欄に該当する教員の数を記入し、「専任教員1人当たりの在籍学生数」の算出は、その兼任教員数によって行うこと。またその場合、他学部・他研究科等からの兼任者は「兼任教員」欄に含めないこと。
 8 大学院大学にあっては、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記入すること。

2 専任教員年齢構成

(表20)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
文学部	教授	2	3	6	6	3	4					24
		8.3%	12.5%	25.0%	25.0%	12.5%	16.7%					100%
	助教授				1		1					2
					50.0%		50.0%					100%
	専任講師						1		2	2		5
							20.0%		40.0%	40.0%		100%
	計	2	3	6	7	3	6	0	2	2	0	31
		6.4%	9.7%	19.4%	22.6%	9.7%	19.4%		6.4%	6.4%		100%
	助手											0
												100%
	合計	2	3	6	7	3	6	0	2	2	0	31
		6.4%	9.7%	19.4%	22.6%	9.7%	19.4%		6.4%	6.4%		100%
定年 65才												

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

(表20)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
経営情報学部	教授	5	3	2	3	3		2				18	
		27.8%	16.7%	11.1%	16.7%	16.7%		11.1%				100%	
	助教授								3	1			4
									75.0%	25.0%			100%
	専任講師										3		3
											100%		100%
	計	5	3	2	3	3	0	5	1	3	0		25
		20.0%	12.0%	8.0%	12.0%	12.0%		20.0%	4.0%	12.0%			100%
	助手									1	1		2
										50.0%	50.0%		100%
	合計	5	3	2	3	3	0	5	2	4	0		27
		18.5%	11.1%	7.4%	11.1%	11.1%		18.5%	7.4%	14.9%			100%
定年 65 才													

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

(表20)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
生活科学部	教授	2	6	4	5	5	2	1				25	
		8.0%	24.0%	16.0%	20.0%	20.0%	8.0%	4.0%				100%	
	助教授		1	2	3			1	2	3			12
			8.3%	16.7%	25.0%			8.3%	16.7%	25.0%			100%
	専任講師								1	2	2		5
									20.0%	40.0%	40.0%		100%
	計	2	7	6	8	5	3	4	5	5	2	0	42
		4.8%	16.7%	14.3%	19.0%	11.9%	7.1%	9.5%	11.9%	11.9%	4.8%		100%
	助手						1		1		4	2	8
							12.5%		12.5%		50.0%	25.0%	100%
	合計	2	7	6	8	6	3	5	5	5	6	2	50
		4.0%	14.0%	12.0%	16.0%	12.0%	6.0%	10.0%	10.0%	10.0%	12.0%	4.0%	100%
定年 65 才													

[注] 1 「IV 1 全学の教員組織」(表19)中、学部、大学院研究科(及びその他の組織)に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること。

2 ここにいう「助手」の中には、専任教務補助員(いわゆる副手、実験補助員等)等は含まないこと。

3 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

3 専任教員の担当授業時間

文学部（31人）

（表21）

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	23.0	16.0	19.0	1 授業時間 45分
最低	10.0	14.0	10.0	
平均	19.1	15.0	14.2	
責任授業時間数	12.0以上	12.0以上	12.0以上	

- ※ 1 当該最高の授業時間を担当する教員（教授）は、大学院教員（教授）を併任しているため、その分が 8.0時間多くなりました。
- 2 当該最低の授業時間を担当する教員（教授）は、教育心理学、教育相談を担当しているため、後期に授業が集中（18授業時間）しています。
- 3 当該最低の授業時間を担当する教員（講師）は、外国人教師で英会話授業を専門に担当させているため、10授業時間と少くなりました。

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記入すること。
- 4 専任の教授、助教授、講師の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は空欄でよい。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

経営情報学部（25人）

（表21）

区分 \ 教員	教授	助教授	講師	備考
最高	22.0	20.0	20.0	1 授業時間 45分
最低	8.0	12.0	18.0	
平均	16.4	16.0	18.7	
責任授業時間数	12.0以上	12.0以上	12.0以上	

- ※ 1 当該最高の授業時間を担当する教員（教授）は、大学院教員（教授）を併任しているため、その分が 6.0時間多くなりました。
- 2 当該最低の授業時間を担当する教員（教授）は、学校法人四国大学の理事長です。そのため授業時間を少なくしています。
ちなみに、理事長を除く教員の最低の授業時間は、12.0時間です。

生活科学部（42人）

（表21）

区 分 \ 教 員	教 授	助 教 授	講 師	備 考
最 高	22.0	22.0	26.0	1 授業時間 45分
最 低	4.0	8.0	12.0	
平 均	15.6	16.2	18.8	

責任授業時間数	12.0以上	12.0以上	12.0以上	
---------	--------	--------	--------	--

※ 1 当該最高の授業時間を担当する教員（講師）は、建築設計関係の実習・実技を担当しているため、実習・実技計画に基づき授業が前期に集中しています。ちなみに、後期授業の担当時間は、16.0時間です。

2 当該最低の授業時間を担当する教員（教授）は、本学の事務局長です。そのため授業時間を少なくしています。ちなみに、事務局長を除く教員の最低の授業時間は、8.0時間（2005年度新採教員）です。

V 研究活動と研究環境

3 産学官連携による研究活動状況

(表22)

学部・研究科等		2002年度		2003年度		2004年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
文学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
経営情報学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	1	0	0	0	0
生活科学部	新規	0	0	0	2	0	3
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	0	0	0	2	0	3
	継続	0	1	0	0	0	0

注、1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本票における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。

学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

4 専任教員の研究費

(表23)
(単位：円)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ① (B/C)	備 考
文学部	9,440,000		32	295,000		
経営情報学部	8,169,000		27	302,556		
生活科学部	14,560,000		49	297,143		
小計	32,169,000		108	297,861		
生活科学専攻科	370,000		8	46,250		(c) 兼任教員数
文学研究科	1,450,000		11	131,818		(c) 兼任教員数
経営情報学研究科	1,800,000		11	163,636		(c) 兼任教員数
小計	3,620,000		30	120,667		(c) 兼任教員数計
計	35,789,000		138	259,341		(c) 含兼任教員数

[注] 1 本表においては専任教員に助手を含めること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2004年度の人数を記入すること。

3 研究費総額 (A) には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費は除く。研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費 (図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等) を記入すること。

5 専任教員の研究旅費

(表24)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
文学部	総 額	0	0	0	0	5,440,000	専任教員数 32人
	支 給 件 数	0	0	0	0	97	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	170,000	
経営情報学部	総 額	0	0	0	0	4,570,000	専任教員数 27人
	支 給 件 数	0	0	0	0	84	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	169,259	
生活科学部	総 額	0	0	0	0	8,075,000	専任教員数 49人
	支 給 件 数	0	0	0	0	121	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	164,796	
小計	総 額	0	0	0	0	18,085,000	専任教員数 108人
	支 給 件 数	0	0	0	0	302	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	167,454	
生活科学専攻科	総 額	0	0	0	0	30,000	兼任教員数 8人
	支 給 件 数	0	0	0	0	3	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	3,750	
文学研究科	総 額	0	0	0	0	350,000	兼任教員数 11人
	支 給 件 数	0	0	0	0	7	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	31,818	
経営情報学研究科	総 額	0	0	0	0	300,000	兼任教員数 11人
	支 給 件 数	0	0	0	0	6	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	27,273	
小計	総 額	0	0	0	0	680,000	兼任教員数 30人
	支 給 件 数	0	0	0	0	16	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	22,667	
計	総 額	0	0	0	0	18,765,000	
	支 給 件 数	0	0	0	0	318	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	135,978	

注. 支給条件：学会等出張旅費：教授、助教授、講師、及び助手の各1人当たり年間170,000円を支給
 顧問教授の一部について年間150,000円及び85,000円を支給
 兼任教員には年間10,000円及び50,000円を限度として支給

6 学内共同研究費

(表25)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
文学部	8,842,160	18	
経営情報学部	3,126,460	12	
生活科学部	4,349,600	13	
計	16,318,220	43	

[注] 1 2004年度の実績を記入すること。

2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される研究費（いわゆる学内科研費）を指す。

7 教員研究費内訳

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
文 学 部	研究費総額	19,749,560	100	20,460,000	100	23,722,160	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	14,230,000	72.1	14,880,000	72.7	14,880,000	62.7
		学内共同研究費	5,519,560	27.9	5,580,000	27.3	8,842,160	37.3
	学外	科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経営情報学部	研究費総額	16,898,945	100	17,273,014	100	18,065,475	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	12,730,000	75.3	13,103,000	75.9	12,739,000	70.5
		学内共同研究費	2,118,945	12.6	1,970,000	11.4	3,126,460	17.3
	学外	科学研究費補助金	0	0	1,700,014	9.8	1,700,015	9.4
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	1,000,000	5.9	500,000	2.9	500,000	2.8
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	1,050,000	6.2	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
生活科学部	研究費総額	36,365,817	100	34,265,457	100	32,484,610	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	23,130,000	63.6	22,716,000	66.3	22,635,000	69.7
		学内共同研究費	8,638,810	23.7	6,896,250	20.1	4,349,600	13.4
	学外	科学研究費補助金	500,007	1.4	900,007	2.6	1,300,010	4.0
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	4,097,000	11.3	3,092,000	9.0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	661,200	2.0	4,200,000	12.9
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
生活科学専攻科	研究費総額	0	0	450,000	100	400,000	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	0	0	450,000	100	400,000	100
		学内共同研究費	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
文学研究科 (修士課程)	研究費総額	0	0	1,200,000	100	1,800,000	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	0	0	1,200,000	100	1,800,000	100
		学内共同研究費	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳	2002年度		2003年度		2004年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
経営情報学研究科 (博士課程)	研究費総額	2,800,000	100	2,400,000	100	2,100,000	100	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,800,000	100	2,400,000	100	2,100,000	100
		学内共同研究費	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	0	0	0	0	0	0
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0	0	0	0	0
		奨学寄附金	0	0	0	0	0	0
		受託研究費	0	0	0	0	0	0
		共同研究費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	

8 科学研究費の採択状況

(表27)

学部・研究科	科学研究費								
	2002年度			2003年度			2004年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
文学部	1	0	0	3	0	0.0	5	0	0.0
経営情報学部	6	0	0	5	1	20.0	9	1	11.1
生活科学部	8	0	0	11	1	9.1	16	1	6.3
計	15	0	0	19	2	10.5	30	2	6.7

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

9 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表28)

学部・研究科	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
文 学 部	32	0	0	0	0	0	0	0	
経営情報学部	27	1,700,015	0	62,964	500,000	0	18,518	2,200,015	81,482
生活科学部	49	1,300,010	0	26,531	4,200,000	0	85,714	5,500,010	112,245
合 計	108	3,000,025	0	27,778	4,700,000	0	43,519	7,700,025	71,297

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2004年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、(N-1)年度の人数を記入すること。

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

10 教員研究室

(表29)

学部 研究科	室数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (C)	個室率 (%) (A/C*100)	教員1人当 たりの平均面 積 (㎡)	備考
	個室 (A)	共同	計		個室	共同				
文学部	36	0	36	788㎡	21.9㎡		31	100	25.4㎡	
経営情報学部	41	0	41	1,010㎡	24.6㎡		25	100	40.4㎡	
生活科学部	41	1	42	1,172㎡	28.6㎡	40.0㎡	42	97.6	27.9㎡	
計	118	1	119	2,970.0㎡	24.8㎡	40.0㎡	98	100	30.3㎡	

[注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

5 専任教員数には助手を含めないこと。

VI 施設・設備等

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表30)

校地・校舎				講義室・演習室等	
校地面積 (㎡)	設置基準上必要 校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	設置基準上必要 校舎面積 (㎡)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (㎡)
212, 119. 57㎡	23, 280㎡	46, 473. 35㎡	15, 166㎡	114室	8, 841㎡

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表31)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たりの面積 (㎡)	備考
文学部	講義室	2	163㎡	専用	512	561	0.29㎡	
		14	1,190㎡	共用	1,215	1,202	0.99㎡	短大(学生数641人)と共用
	演習室	11	885㎡	共用	417	1,202	0.74㎡	
	学生自習室	4	217㎡	専用	135	561	0.39㎡	
経営情報学部	講義室	1	145㎡	専用	124	894	0.16㎡	
		12	1,786㎡	共用	1,580	1,535	1.16㎡	短大(学生数641人)と共用
	演習室	11	655㎡	共用	212	1,535	0.43㎡	
	学生自習室	2	94㎡	専用	50	894	0.11㎡	
生活科学部	講義室			専用			—	
		26	2,541㎡	共用	2,171	1,706	1.49㎡	短大(学生数641人)と共用
	演習室	10	618㎡	共用	212	1,706	0.36㎡	
	学生自習室	10	220㎡	専用	100	1,065	0.21㎡	
専攻科 生活科学	講義室			専用				
	演習室							
	学生自習室	3	106㎡	専用	10	13		
文学研究科	講義室							
	演習室	3	45㎡	専用				
	学生自習室	2	88㎡	専用	20	20		
経営情報学研	講義室							
	演習室			専用				
	学生自習室	3	137㎡	専用	39	30		
	体育館	1	2,291.19㎡	共用				
	講堂	1	687.64㎡	共用				

- [注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
 2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。
 また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部(夜間部)の学生数は含めないこと。
 3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。
 4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。
 5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。
 6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
 7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数(短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む)で総面積を除いて算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表32)

用途別室名	室数	総面積	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積	使用学部等	備考
書道制作室	2	257m ²	100	2.57m ²	文学部	
書道鑑賞室	1	14m ²	5	2.80m ²	文学部	
用具用材加工室	1	52m ²	5	10.40m ²	文学部	
書道研究センター	1	129m ²	50	2.58m ²	文学部	
書画パソコン演習室	1	50m ²	10	5.00m ²	文学部	
機器管理室	1	36m ²	50	0.72m ²	経営情報学部	共用 (短大)
情報教育実習室	4	671m ²	282	2.38m ²	経営情報学部	共用 (短大・大学院)
ネットワーク機器室	1	55m ²	1	55.00m ²	経営情報学部	共用 (短大)
ネットワーク管理室	1	52m ²	1	52.00m ²	経営情報学部	共用 (短大)
情報ビジネス実習室	1	192m ²	50	3.84m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
実験室兼学生控室	1	45m ²	12	3.75m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
プレゼンテーション室	2	215m ²	120	1.79m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
プレゼンテーション準備室	1	24m ²	1	24.00m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
モバイルPC実習室	1	170m ²	60	2.83m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
パソコン実習室	1	174m ²	60	2.90m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
DTMラボ	1	100m ²	24	4.17m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
DTMラボ準備室	1	50m ²	1	50.00m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
映像編集ラボ	1	105m ²	30	3.50m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
CGラボ	1	105m ²	30	3.50m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
スタジオ	3	174m ²	11	15.82m ²	経営情報学部	共用 (大学院)
ネットワークラボ	1	153m ²	64	2.39m ²	経営情報学部	共用 (大学院)

用途別室名	室数	総面積	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積	使用学部等	備考
児童遊戯療法室	1	40m ²	10	4.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
観察室	1	14m ²	10	1.40m ²	生活科学部	共用 (短大)
視聴覚機器室	1	67m ²	25	2.68m ²	生活科学部	共用 (短大)
言語治療室	1	20m ²	3	6.67m ²	生活科学部	共用 (短大)
情報教育実習室	1	67m ²	20	3.35m ²	生活科学部	
化学実験室	1	131m ²	50	2.62m ²	生活科学部	共用 (短大)
被服学実習室	1	102m ²	50	2.04m ²	生活科学部	
生理学実験室	1	102m ²	50	2.04m ²	生活科学部	共用 (短大)
生理学実験準備室	1	37m ²	1	37.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
調理実習室	3	397m ²	150	2.65m ²	生活科学部	共用 (短大)
調理実習準備室	1	16m ²	1	16.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
天秤室	1	16m ²	5	3.20m ²	生活科学部	共用 (短大)
パソコン実習室	1	26m ²	1	26.00m ²	生活科学部	
実験実習室	2	49m ²	2	24.50m ²	生活科学部	共用 (短大)
理科学実習室	1	131m ²	50	2.62m ²	生活科学部	共用 (短大)
栄養学実験準備室	1	16m ²	5	3.20m ²	生活科学部	共用 (短大)
設計製図実習室	1	77m ²	20	3.85m ²	生活科学部	
設計製図準備室	1	26m ²	1	26.00m ²	生活科学部	
被服実習室	1	131m ²	50	2.62m ²	生活科学部	
食品加工実習室	1	133m ²	50	2.66m ²	生活科学部	共用 (短大)
実習食堂	2	170m ²	100	1.70m ²	生活科学部	共用 (短大)
恒温恒湿室	2	39m ²	2	19.50m ²	生活科学部	共用 (短大)
微生物実験室	1	67m ²	1	67.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
理化学実験室	1	133m ²	50	2.66m ²	生活科学部	共用 (短大)
ドラフト室	1	7m ²	1	7.00m ²	生活科学部	共用 (短大)

用途別室名	室数	総面積	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積	使用学部等	備考
栄養データベース室兼調理実習室	1	69m ²	10	6.90m ²	生活科学部	共用 (短大)
精密機械室	1	23m ²	10	2.30m ²	生活科学部	共用 (短大)
臨床栄養実習室	1	100m ²	40	2.50m ²	生活科学部	
臨床栄養実習準備室	1	23m ²	1	23.00m ²	生活科学部	
栄養教育実習室	1	134m ²	40	3.35m ²	生活科学部	共用 (短大)
ピアノ個人練習室	57	285m ²	57	5.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
レッスン室(器楽)	3	48m ²	6	8.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
工作実習室	1	130m ²	50	2.60m ²	生活科学部	共用 (短大)
展示室	1	43m ²	5	8.60m ²	生活科学部	共用 (短大)
美術実習室	1	108m ²	50	2.16m ²	生活科学部	共用 (短大)
製図実習室	1	108m ²	30	3.60m ²	生活科学部	共用 (短大)
絵画実習室	1	108m ²	50	2.16m ²	生活科学部	共用 (短大)
音楽リズム実習室	1	197m ²	50	3.94m ²	生活科学部	共用 (短大・専攻科)
視聴覚教室	1	114m ²	75	1.52m ²	生活科学部	共用 (短大)
映写室	1	18m ²	1	18.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
ステージ	1	105m ²	20	5.25m ²	生活科学部	共用 (短大)
座席	1	382m ²	270	1.41m ²	生活科学部	共用 (短大)
機器室	3	299m ²	30	9.97m ²	生活科学部	共用 (短大)
低温室	1	13m ²	1	13.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
電子顕微鏡室	1	43m ²	2	21.50m ²	生活科学部	共用 (短大)
マイクローム室	1	8m ²	1	8.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
暗室	1	8m ²	1	8.00m ²	生活科学部	共用 (短大)
NMR室	1	59m ²	2	29.50m ²	生活科学部	共用 (短大)
藍染実習室	2	200.54m ²	50	4.01m ²	生活科学部	共用 (短大)
資料展示室	1	107m ²	25	4.28m ²	生活科学部	共用 (短大)

用途別室名	室数	総面積	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積	使用学部等	備考
給食管理実習室	1	175m ²	50	3.50m ²	生活科学部	共用（短大）
給食管理実習準備室	1	44m ²	5	8.80m ²	生活科学部	共用（短大）
保健実習室	1	93m ²	24	3.88m ²	生活科学部	
保健実習準備室	1	23m ²	1	23.00m ²	生活科学部	共用（短大）
動物飼育室	1	20m ²	5	4.00m ²	生活科学部	共用（短大）
動物飼育準備室	1	13.21m ²	2	6.61m ²	生活科学部	共用（短大）
恒温恒湿準備室	1	43.87m ²	2	21.94m ²	生活科学部	共用（短大）
動物運動代謝測定室	1	27.4m ²	5	5.48m ²	生活科学部	共用（短大）

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」（表37）の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表33)

用途別室名	室数	総面積 (m ²)	収容人員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積 (m ²)	使用研究科等	備考
コンピュータ語学演習室 (PCLL)	1	89m ²	50	1.78m ²	文学研究科、文学部、併 設短期大学部	共用 (大学院・大学・短大) 再掲
モバイルPC実習室	1	170m ²	60	2.83m ²	経営情報学研究科、 経営情報学部	共用 (大学院・大学) 再掲
映像編集ラボ	1	105m ²	30	3.50m ²	経営情報学研究科、 経営情報学部	共用 (大学院・大学) 再掲
CGラボ	1	105m ²	30	3.50m ²	経営情報学研究科、 経営情報学部	共用 (大学院・大学) 再掲
ネットワークラボ	1	153m ²	64	2.39m ²	経営情報学研究科、 経営情報学部	共用 (大学院・大学) 再掲
計	5	622m ²	234			

- [注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。
 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。
 3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。
 4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。
 5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表34)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
文学部	1 ～ 20	10	394	18	4.6	
	21 ～ 50	13		126	32.0	
	51 ～ 100	15		70	17.8	
	101 ～ 200	9		158	40.1	
	201 ～ 300	2		16	4.0	
	301 ～	2		6	1.5	
計		51		394	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、 $(\text{使用度数} / \text{総授業時数})$ により算出する。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表34)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
経営情報学部	1 ～ 20	18	321	21	6.5	
	21 ～ 50	126		25	7.8	
	51 ～ 100	70		119	37.1	
	101 ～ 200	158		77	24.0	
	201 ～ 300	16		34	10.6	
	301 ～	6		45	14.0	
計				321	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、 $(\text{使用度数} / \text{総授業時数})$ により算出する。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表34)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
生活科学部	1 ～ 20	9	557	41	7.3	
	21 ～ 50	31		172	30.9	
	51 ～ 100	26		153	27.5	
	101 ～ 200	14		142	25.5	
	201 ～ 300	2		34	6.1	
	301 ～	3		15	2.7	
計				557	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、 $(\text{使用度数} / \text{総授業時数})$ により算出する。

VII 図書館及び図書・電子媒体

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表35)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
四国大学附属図書館	347,006	261,267	5,017	582	15,196	2,367	附属図書館で集中管理
計	347,006	261,267	5,017	582	15,196	2,367	

「注」1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD、LD、DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し備考欄にその旨を注記すること。

2 過去3年間の図書を受け入れ状況

(表36)
(単位：冊数)

図書館の名称	2002年度	2003年度	2004年度
四国大学附属図書館	12,791	8,643	8,958
計	12,791	8,643	8,958

3 学生閲覧室等

(表37)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
四国大学附属図書館	452	3,037	14.9%	14(グループ学習室) 45(マルチメディア室)	※先の「グループ学習室」、 「マルチメディア室」の座席数 は452席の内数である。
					学生収容定員の内訳 学部学生2,328人 大学院生59 人 専攻科学生10人 短期大学 部学生640人 計3,037人
計	452	3,037	14.9%	59	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活への配慮

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表38)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象 学生数 (A)	在籍学生 総数 (B)	在籍学生数に 対する比率 $A/B * 100$	支給総額 (C)	1 件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構	学外	貸与	大学院 13 大学 628	57 2,475	22.8% 25.4%	14,061,000円 476,694,000円	1,081,615円 759,067円
四国大学奨学金	学内	給付	大学院 2 大学 18	57 2,476	3.5% 0.7%	660,000円 5,940,000円	330,000円 330,000円

[注] 1 2004年度実績をもとに作表すること。

2 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

3 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表39)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年 間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2002年度	2003年度	2004年度	
学生部学生相談室	2	0	5日	247日	9：00～18：00 (授業と会議以外の時間)	402件	417件	467件	資格を持ったカウンセラー1人、職員1人
学生部保健管理課	4	0	5日	247日	8：50～17：35	1,701件	2,154件	2,808件	医師1人、教員1人、職員2人

[注] 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。

IX 財務（私立大学のみ）

IX 財務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表40-1）

	比 率	算 式（*100）	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	48.7%	48.5%	47.2%	49.4%	50.2%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	58.4%	63.6%	60.0%	59.3%	60.9%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	19.4%	18.0%	19.0%	20.9%	21.4%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.4%	6.0%	5.2%	5.7%	5.3%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.10%	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	74.1%	73.8%	71.9%	76.5%	77.3%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	103.1%	92.6%	97.4%	95.9%	99.6%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	83.4%	76.4%	78.7%	83.4%	82.5%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.6%	10.4%	9.7%	10.1%	11.4%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	28.1%	20.3%	26.2%	20.3%	22.4%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	12.2%	11.7%	12.6%	13.4%	13.7%	

[注] 本表（表46-1）については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、（表46-1）のみを作表のこと。

1-2 消費収支計算書関係比率(大学単独のもの) ※私立大学のみ

(表40-2)

	比 率	算 式 (*100)	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	43.8%	43.2%	41.8%	45.8%	44.8%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	50.5%	53.4%	52.0%	52.8%	52.1%	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	19.3%	17.8%	17.8%	21.1%	21.6%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	4.2%	5.0%	4.4%	4.9%	5.2%	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.03%	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	
6	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	68.1%	67.3%	65.1%	72.2%	72.0%	
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	98.1%	85.6%	90.0%	92.5%	98.5%	
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	86.7%	80.9%	80.4%	86.7%	86.0%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	7.8%	9.0%	7.6%	8.4%	10.0%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	30.7%	21.4%	22.7%	22.0%	26.9%	
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	14.1%	12.8%	14.1%	14.9%	15.1%	

[注] 本表(表46-2)については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書(大学単独のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表41）

	比 率	算 式（*100）	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	80.0%	79.4%	80.6%	80.3%	80.7%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	20.0%	20.6%	19.4%	19.7%	19.3%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	2.2%	2.2%	2.0%	1.8%	1.7%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.4%	4.9%	4.4%	5.0%	4.4%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	91.4%	92.9%	93.7%	93.2%	93.9%	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	18.8%	19.2%	18.6%	18.3%	17.7%	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	87.5%	85.5%	86.1%	86.1%	85.9%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	85.4%	83.6%	84.3%	84.5%	84.4%	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	314.3%	416.8%	445.2%	393.0%	438.0%	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.6%	7.1%	6.3%	6.8%	6.1%	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	9.4%	7.7%	6.8%	7.3%	6.5%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	205.4%	220.2%	222.3%	250.5%	238.7%	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	96.5%	96.8%	96.8%	96.8%	96.8%	
14	基本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.4%	99.5%	99.2%	99.0%	99.9%	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（図書を除く）}}$	31.1%	32.1%	33.6%	33.6%	35.3%	

[注] 1 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入すること。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

X 情報公開・説明責任

X 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表42)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 ()	開示請求があれば対 応する
教職員	資金			○					○
	消費			○					○
	貸借								○
在学生	資金			○					○
	消費			○					○
	貸借								○
卒業生	資金								○
	消費								○
	貸借								○
父母等	資金			○					○
	消費			○					○
	貸借								○
社会・一般 (不特定多数)	資金								
	消費								
	貸借								
その他	資金								
	消費								
	貸借								

[注] 1 本表については、私立大学は資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、国・公立大学は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

2 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

3 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。